

平成 28 年 10 月 6 日

各 位

会 社 名 九州旅客鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青柳 俊彦
(コード番号：9142 東証・福証)
問 合 せ 先 広 報 部 TEL(092)474-2541

株式売出しに関する仮条件決定のお知らせ

平成 28 年 9 月 15 日開催の当社取締役会において承認いたしました当社普通株式の売出し(以下「本株式売出し」といいます。)につきまして、ブックビルディングの仮条件を、平成 28 年 10 月 6 日開催の当社取締役会において、下記のとおり承認いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本株式売出しの件

- (1) 仮条件 1 株につき金 2,400 円から金 2,600 円
(2) 仮条件の決定理由等

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

- ① 高いブランド力と鉄道ネットワークを基盤とする駅ビル・不動産事業は収益性が高く、今後の成長も期待できること。
② 良好なキャッシュフローと資本基盤を背景に安定的な配当方針を掲げていること。
③ 九州の人口動向や経済状況に影響を受ける状況にあること及び運輸サービス事業の採算性・収益性の改善が望まれること。

以上の評価に加え、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い上場会社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は 2,400 円から 2,600 円の範囲が妥当であると判断いたしました。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(3) その他の売出しに係る条件

売出価格は、売出価格決定日（平成 28 年 10 月 17 日）に、当該仮条件の範囲で決定され、当社取締役会において承認いたします。当該仮条件が今後変更される場合には、その変更の承認について当社代表取締役社長に一任いたします。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. 当社が指定する販売先に対する親引けの件

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要

① 名称	J R九州従業員持株会
② 所在地（事務局）	福岡市博多区博多駅前三丁目 25 番 21 号
③ 代表者の役職・氏名	理事長 中嶋 弘明
④ 当社との関係	当社の従業員持株会であります。

(2) 親引け予定先の選定理由

当社グループ従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定いたしました。

(3) 親引けしようとする株券等の数

未定であります（国内売出しに係る売出株式のうち、1,250,000 株（※）を上限として、売出価格決定日（平成 28 年 10 月 17 日）に決定される予定であります。）。

※取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100 株未満切捨て）であります。

(4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

(5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

(6) 親引け予定先の実態

当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、下記【ご参考】の「2. ロックアップについて」をご参照ください。

(8) 販売条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する国内売出しに係る売出

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

株式の売出条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

① 現在の大株主の状況

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 160,000,000株 100.00%

② 国内売出し、海外売出し及び親引け実施後の大株主の状況

JR九州従業員持株会 1,250,000株 0.78%

(注) 親引け予定株式数は上限である1,250,000株として算定しており、売出価格決定日(平成28年10月17日)において変更される可能性があります。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。

(11) その他参考となる事項 該当事項はありません。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

【ご参考】

1. 当社普通株式の売出しの概要

- | | | |
|---------------|------------|---------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | 当社普通株式 | 160,000,000 株 |
| | （うち国内売出株式数 | 120,000,000 株 |
| | 海外売出株式数 | 40,000,000 株) |
- 最終的な内訳は、上記総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、下記（3）記載の売出価格決定日に決定される予定であり、同日に開催予定の当社取締役会において承認する予定であります。
- | | |
|------------------------------|---|
| (2) 需 要 の 申 告 期 間
（ 国 内 ） | 平成 28 年 10 月 7 日（金曜日）から
平成 28 年 10 月 14 日（金曜日）まで |
| (3) 売 出 価 格 決 定 日 | 平成 28 年 10 月 17 日（月曜日）
売出価格は仮条件による需要状況、東京証券取引所及び福岡証券取引所への上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定され、当社取締役会において承認いたします。当該仮条件が今後変更される場合には、その変更の承認について当社代表取締役社長に一任いたします。 |
| (4) 申 込 期 間（ 国 内 ） | 平成 28 年 10 月 18 日（火曜日）から
平成 28 年 10 月 21 日（金曜日）まで |
| (5) 株 式 受 渡 期 日 | 平成 28 年 10 月 25 日（火曜日） |

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. ロックアップについて

本株式売出しに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から東京証券取引所上場（売買開始）日（当日を含みます。）後180日目の平成29年4月22日（当日を含みます。）までの期間（以下「ロックアップ期間」といいます。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行等（ただし、株式分割等を除きます。）を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れる予定であります。

また、当社の従業員持株会であるJR九州従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、それぞれジョイント・グローバル・コーディネーター又はジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

以 上

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する仮条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。